



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンユウ

コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 西村圭二

TEL 072-858-1251

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,329	32.8	238	—	248	—	123	—
22年3月期第3四半期	7,024	△31.7	△269	—	△233	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.49	—
22年3月期第3四半期	△25.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	14,526	—	6,862	—	47.2	1,135.31
22年3月期	12,632	—	6,835	—	54.1	1,130.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,862百万円 22年3月期 6,835百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	21.2	300	—	290	—	100	—	16.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,091,000株	22年3月期	6,091,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	46,274株	22年3月期	46,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	6,044,726株	22年3月期3Q	6,044,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア経済の好調を背景に一部に持ち直しの動きがみられましたが、デフレの長期化や円高の進行、新興国との価格競争が激化する等、依然として厳しい状況にありました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界では平成22年9月に政府によるエコカー補助金が打ち切られたものの生産・販売台数は堅調に推移し、また、建設機械及び工作機械業界はアジアを中心とした旺盛な外需に支えられ回復基調がより鮮明になってきました。

一方、材料の鋼材価格につきましては、世界的な原料調達コストの上昇により、大幅な値上げが実施されました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、販売数量の拡大及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、製品価格の値上げに注力し収益の確保を図るとともに、きめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組みました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努めるとともに、効果的な設備投資を実施して生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

その結果、販売数量は63千トン（前年同四半期比27.3%増）となり、売上高は9,329百万円（前年同四半期比32.8%増）と増収になりました。

損益につきましても、鋼材価格の値上げがあったものの、製品価格の値上げ効果及び販売数量の増加に加え生産増に伴う単位当たり固定費の低下による売上総利益の増加により、営業利益は238百万円（前年同四半期は269百万円の営業損失）、経常利益は248百万円（前年同四半期は233百万円の経常損失）、四半期純利益は123百万円（前年同四半期は155百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要の回復に伴い、販売数量は41千トン（前年同四半期比33.9%増）となり、売上高も6,231百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましても、自動車業界の需要が堅調に推移した結果、販売数量は22千トン（前年同四半期比17.0%増）となり、売上高も3,097百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は1,678百万円で、その主なものは、当社100%子会社の㈱サンユウ九州における工場建屋、酸洗設備及び焼鈍炉設備等で1,504百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

なお、㈱サンユウ九州は主要設備の設置を終え、平成23年1月より稼働を開始しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産の残高は14,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が310百万円、原材料及び貯蔵品が384百万円それぞれ増加したことや㈱サンユウ九州の設備投資により建物及び構築物が821百万円、機械装置及び運搬具が578百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末における負債の残高は7,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が450百万円増加したことや新規借入により有利子負債が721百万円、㈱サンユウ九州の設備投資により未払金が671百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産の残高は6,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは株価の下落によりその他有価証券評価差額金が54百万円減少いたしました。四半期純利益123百万円の計上等により利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

当3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は199百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加により資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益を227百万円計上したことや、仕入債務の増加及び減価償却費により資金の増加があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は904百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果調達した資金は679百万円となりました。これは主に、長期借入金を1,000百万円借入したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね当初の予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、現時点において平成22年5月7日の決算発表時と特に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は6,762千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,636,787	1,662,605
受取手形及び売掛金	3,922,476	3,611,849
商品及び製品	1,296,556	1,252,866
原材料及び貯蔵品	1,387,739	1,003,011
繰延税金資産	50,999	121,973
その他	304,104	295,252
貸倒引当金	△25,715	△21,182
流動資産合計	8,572,949	7,926,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,919,630	1,098,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,006,968	1,428,718
土地	1,202,803	1,202,803
リース資産（純額）	24,514	—
建設仮勘定	150,105	203,048
その他（純額）	93,185	95,505
有形固定資産合計	5,397,208	4,028,663
無形固定資産	52,937	60,958
投資その他の資産		
投資有価証券	404,025	495,587
長期貸付金	77,173	96,440
その他	36,535	44,731
貸倒引当金	△14,631	△20,175
投資その他の資産合計	503,101	616,583
固定資産合計	5,953,247	4,706,205
資産合計	14,526,196	12,632,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072,885	3,622,473
1年内返済予定の長期借入金	493,200	331,700
リース債務	2,472	—
未払法人税等	34,600	1,140
賞与引当金	48,380	76,940
設備関係支払手形	197,577	125,560
その他	947,966	247,717
流動負債合計	5,797,081	4,405,531
固定負債		
長期借入金	1,427,000	866,900
リース債務	22,042	—
繰延税金負債	7,304	42,466
退職給付引当金	357,081	369,837
長期未払金	28,072	112,442
資産除去債務	25,000	—
固定負債合計	1,866,499	1,391,645
負債合計	7,663,580	5,797,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,010,720	3,929,194
自己株式	△21,299	△21,299
株主資本合計	6,820,316	6,738,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,300	96,614
評価・換算差額等合計	42,300	96,614
純資産合計	6,862,616	6,835,404
負債純資産合計	14,526,196	12,632,581

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,024,308	9,329,812
売上原価	6,503,315	8,097,728
売上総利益	520,992	1,232,084
販売費及び一般管理費		
運搬費	227,681	262,344
給料及び手当	182,373	211,551
賞与引当金繰入額	14,100	18,780
退職給付費用	3,720	21,032
貸倒引当金繰入額	6,734	4,281
減価償却費	20,516	69,217
その他	334,872	405,950
販売費及び一般管理費合計	789,998	993,159
営業利益又は営業損失(△)	△269,006	238,925
営業外収益		
受取利息	3,507	2,071
受取配当金	6,264	5,245
受取賃貸料	—	7,364
鉄屑売却収入	1,535	3,192
助成金収入	26,226	—
その他	11,310	6,312
営業外収益合計	48,844	24,187
営業外費用		
支払利息	11,652	11,663
売上割引	976	2,466
その他	1,072	253
営業外費用合計	13,701	14,383
経常利益又は経常損失(△)	△233,862	248,729
特別利益		
固定資産売却益	792	3,553
投資有価証券売却益	2,860	—
債務免除益	—	20,000
特別利益合計	3,652	23,553
特別損失		
固定資産除却損	885	11,279
固定資産売却損	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,580
特別損失合計	885	44,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,095	227,410
法人税、住民税及び事業税	4,415	30,481
法人税等調整額	△79,880	73,089
法人税等合計	△75,465	103,571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,630	123,839



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,095	227,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,580
減価償却費	267,713	305,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,778	△12,756
受取利息及び受取配当金	△9,771	△7,316
支払利息	11,652	11,663
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,176	△310,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	509,677	△428,418
仕入債務の増減額(△は減少)	507,954	451,364
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△84,370
その他の負債の増減額(△は減少)	5,390	5,314
その他	51,248	△76,634
小計	759,954	114,305
利息及び配当金の受取額	10,069	7,683
利息の支払額	△12,572	△12,558
法人税等の支払額	△104,610	△3,363
法人税等の還付額	—	93,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,840	199,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△295,998	△924,166
有形固定資産の売却による収入	2,279	1,004
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	5,550	—
無形固定資産の取得による支出	△24,875	△1,540
貸付けによる支出	△32,000	△200
貸付金の回収による収入	16,140	19,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,934	△904,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△235,000	△278,400
自己株式の取得による支出	△529	—
配当金の支払額	△72,397	△42,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,073	679,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815,979	△25,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,872	1,662,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,142,852	1,636,787

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。